

一般社団法人 投資信託協会
 会長 松谷 博司 殿

ベアリングス・ジャパン株式会社
 代表取締役社長 小柳 寿裕 ㊞

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

第 1 【委託会社等の概況】

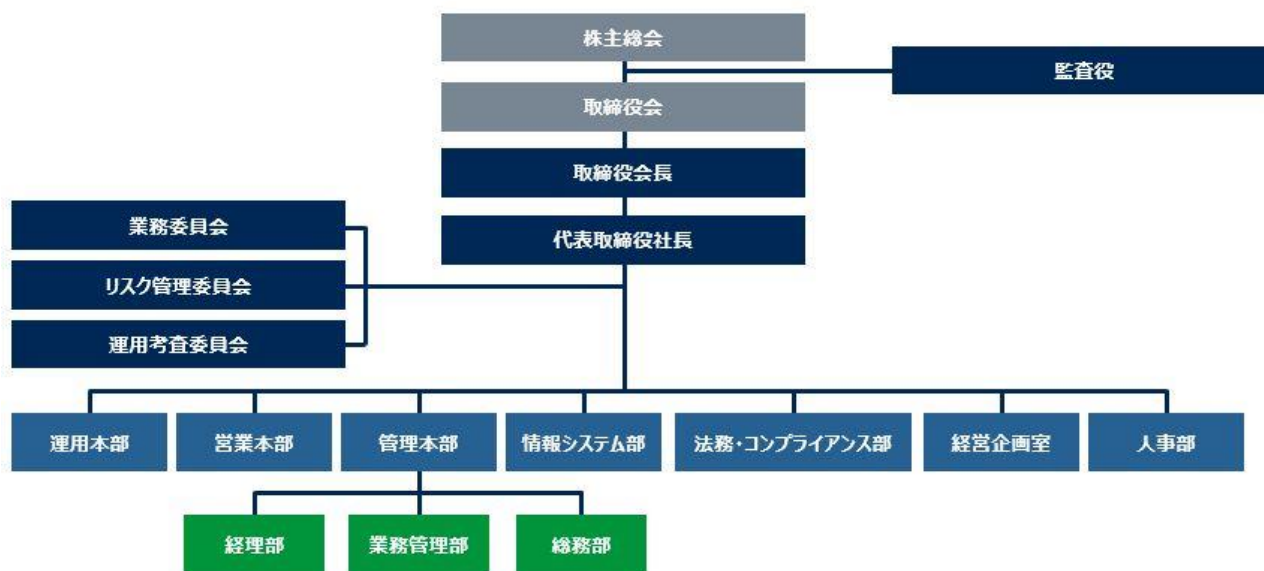
1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2021年9月末現在の委託会社の資本金の額：	250,000,000円
発行可能株式総数：	12,000株
発行済株式総数：	5,000株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

① 会社の組織図



経営管理態勢

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上10名以内の取締役で構成し、監査役は2名以内とします。当社の取締役の選任は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任するものとし、累積投票によらないものとします。取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了のときに満了とし、補欠または増員により新たに選任された取締役の任期は、前任者または現任者の残存期間とします。監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了のときに満了し、退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了するときまでとします。

取締役会の決議により、取締役の中から社長1名を選任するものとし、また必要に応じて取締役の中から会長1名ならびに副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。取締役会はその決議によって、取締役の中から代表取締役を選定することができます。取締役会は、代表取締役がこれを招集します。代表取締役がこれを招集できないときは、取締役会が定める他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は会日から3日前に各取締役および監査役にこれを発するものとし、ただし、取締役および監査役全員の同意があるときは、これを短縮し、招集手続を経ないで、これを開くことができます。

取締役会の議長は、代表取締役がこれに当たり、代表取締役に事故があるときは、取締役会が定める他の取締役がこれに当たります。取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもってこれを行います。取締役会の議事ならびにその他法令に定める事項について議事録を作成し、議長ならびに出席した取締役および監査役がこれに記名捺印または署名あるいは電子署名し、当社にこれを保管するものとし、取締役会の議事録の写しは欠席取締役および欠席監査役に送付します。

② 運用の基本プロセス

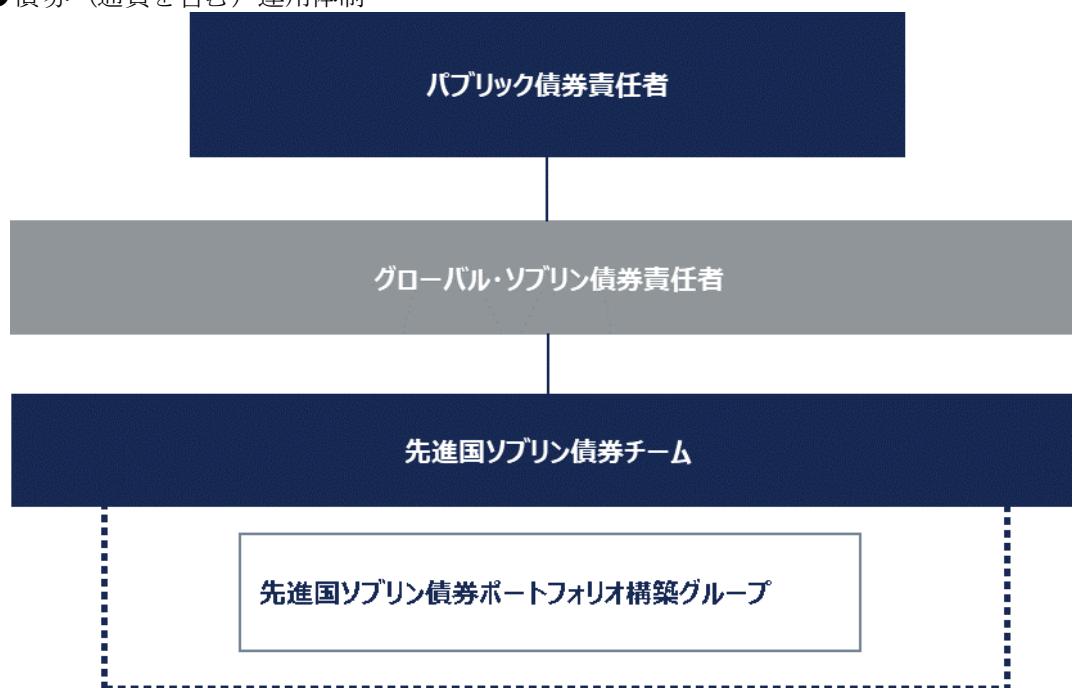
当社は、債券の運用にあたっては、当社において運用の指図を行う一方で、取引の執行および運用の管理をロンドンに拠点を置くベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に委託します。

当社は、アジア（除く、日本）株式以外の株式の運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に、アジア（除く、日本）株式の運用にあたっては、香港のベアリング・アセット・マネジメント（アジア）・リミテッド（香港法人）（ただし、2021年11月1日頃を目途に、ベアリングス・シンガポール・パーティーイー・エルティディ（シンガポール法人）において、規制法令上必要なライセンスの取得及びファンド・マネージャーの異動が完了し運用が可能となった日以降は、ベアリングス・シンガポール・パーティーイー・エルティディ（シンガポール法人）となります。）に、運用指図に関する権限を委託（以下、「運用の外部委託先」）します。

委託会社が属するベアリングスは、グローバルな金融サービス企業であり、進化するお客様の投資ニーズに応えることを最大の目的としています。革新的な投資ソリューションと、パブリック市場およびプライベート市場双方における差別化された投資機会へのアクセスをご提供します。

当社および運用の外部委託先におけるポートフォリオ構築体制は以下のとおりです。

● 債券（通貨を含む）運用体制



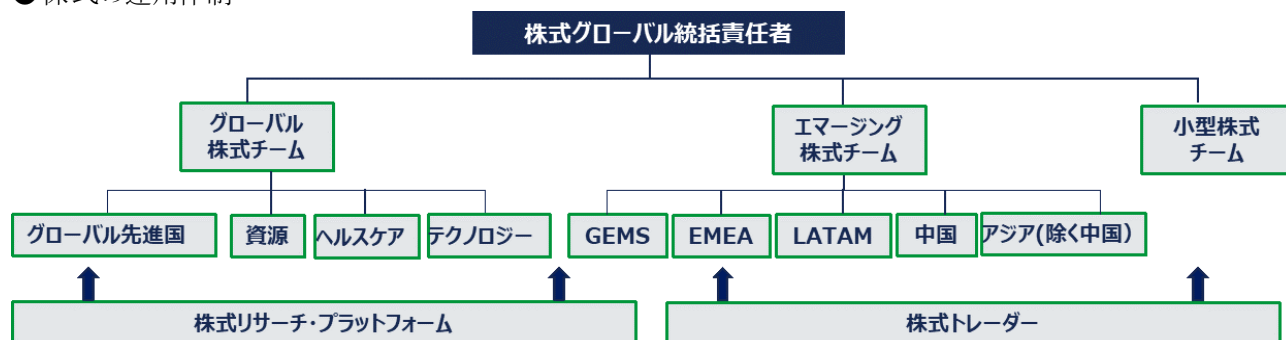
意思決定プロセスの概要

調査：ファンド・マネージャーおよびアナリストは各自担当する市場及び通貨についてトップダウンによる綿密なファンダメンタルズ調査を行います。これらの調査を基にマクロ経済に関する複数のグローバル・シナリオを作成します。

投資戦略の決定：各シナリオにおける金利・為替水準およびクレジットの спреッド水準を予測し、主要市場の期待リターンを導き出します。シナリオ別の最適化とトラッキング・エラー分析を実行し、どのシナリオが実現してもリスクが限定されかつアウトパフォーマンスの確率の高いモデル・ポートフォリオを構築します。なお、取引の執行については、債券専任のトレーダーが行う体制です。

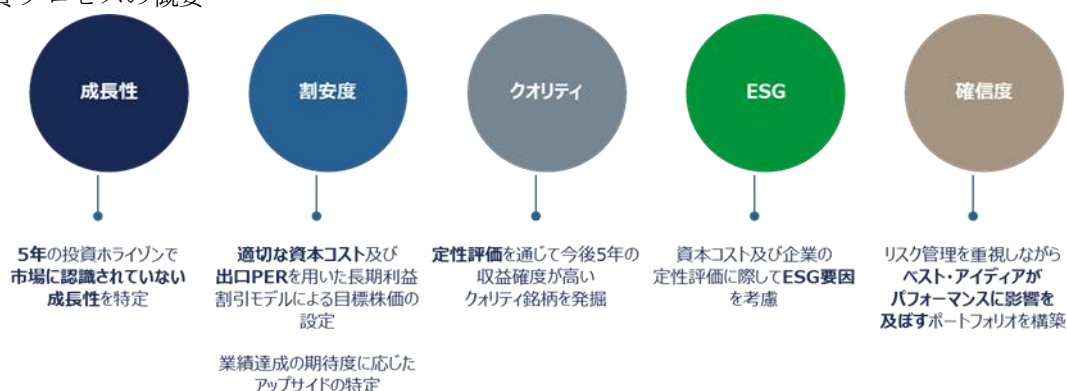
ポートフォリオの構築：モデル・ポートフォリオをファンドのガイドラインに沿って調整し、ポートフォリオを作成します。

●株式の運用体制



「成長性から見て株価が割安な銘柄」(Growth at a Reasonable Price、GARP)を株式投資哲学としています。企業の長期的な利益成長が株式市場のパフォーマンスの原動力であると考えており、市場に認識されていない成長機会を発掘するには、今後5年で高い利益成長を達成する可能性が高く、強固なビジネス基盤や財務体質、優れた経営陣を有するクオリティ銘柄を特定することが必要不可欠であると考えています。

投資プロセスの概要



以下の信念に基づき市場の非効率性から収益を獲得します。

長期的な収益成長が株価に最も影響を及ぼすとの信念に基づき、今後5年の収益確度が高いクオリティ銘柄の発掘により市場に認識されていない成長性を特定できると考えます。

確立された、または強化されつつあるフランチャイズ、優れた経営陣を有し、財務基盤が強固または改善傾向にある企業を選好します。

株価が割安で5年の調査ホライズンで市場に認識されていない成長性を有する銘柄の発掘にあたり、優れた運用チーム、革新的、綿密かつ系統的な企業調査及び規律ある運用プロセスが競合他社比の優位性となります。

投資のベストアイデア及びリスクを考慮しながら組み合わせ、確信度の高いポートフォリオを構築し、魅力的なリスク調整後リターンの獲得を目指します。

GARPスタイルは、ファンダメンタルズが市場を左右するような環境下では下落・上昇相場に関わらず有効であると考えます。

なお、取引の執行は、債券は債券専任の、株式は株式専任のトレーダーが行います。

運用のモニタリングに関しては、委託会社の業務管理部(3名程度)において、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況がチェックされ、法務・コンプライアンス部(2名程度)において、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他関連法令・諸規則等の遵守状況がチェックされます。モニタリングの結果は、取締役会の委嘱を受けて定期的に開催される運用審査委員会に報告されます。

委託会社の社内規程に関しては、服務規程により、顧客のために忠実に業務の遂行を果たすための基本的事項を定めているほか、信託財産を適正に運用するための各種業務マニュアルを設けております。また、委託会社

が委託会社以外の者に業務を委託するときの基本的事項を定めた外部委託先選定・管理規則に従い、外部委託先に対する定期モニタリングを実施しています。

※上記の運用体制等は2021年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2021年9月末現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	12	117,085,518,515
合計	12	117,085,518,515

3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）並びに同規則第 2 条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）並びに同規則第 38 条及び第 57 条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。

中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、前事業年度（令和 2 年 1 月 1 日から令和 2 年 12 月 31 日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。また、当中間会計期間（自令和 3 年 1 月 1 日至令和 3 年 6 月 30 日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,852	941,564
前払費用	23,921	16,431
未収委託者報酬	119,923	110,129
未収運用受託報酬	218,833	259,073
未収投資助言報酬	814	18,740
未収収益	* 1 867,455 * 1	553,366
未収消費税等	4,687	-
その他の流動資産	35,146	6,240
流動資産合計	1,557,634	1,905,544
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	* 2 212,579 * 2	183,852
器具備品	* 2 73,370 * 2	66,180
有形固定資産合計	285,950	250,032
無形固定資産		
電話加入権	1,850	1,850
ソフトウェア	4,058	1,860
無形固定資産合計	5,908	3,710
投資その他の資産		
長期差入保証金	16,176	2,616
預託金	300	300
繰延税金資産	268,621	239,591
投資その他の資産合計	285,098	242,507
固定資産合計	576,957	496,250
資産合計	2,134,591	2,401,794

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	1,606	9,642
未払手数料	90,783	81,069
未払委託調査費	* 1 370,636 * 1	397,420
その他未払金	* 1 342,156 * 1	298,117
リース債務	1,911	2,265
未払費用	24,294	20,097
賞与引当金	338,961	270,939
未払法人税等	11,197	59,989
未払消費税等	13,853	54,137
その他の流動負債	3,991	3,486
流動負債合計	1,199,392	1,197,163
固定負債		
リース債務	3,345	8,116
退職給付引当金	71,775	74,806
役員退職慰労引当金	5,427	9,083
固定負債合計	80,547	92,006
負債合計	1,279,940	1,289,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,000	250,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	698,000	698,000
資本剰余金合計	698,000	698,000
利益剰余金		
利益準備金	38,587	38,587
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 131,937	126,036
利益剰余金合計	△ 93,349	164,624
株主資本合計	854,650	1,112,624
純資産合計	854,650	1,112,624
負債・純資産合計	2,134,591	2,401,794

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 31 年 1 月 1 日 至 令和元年 12 月 31 日)	(自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 12 月 31 日)	(自 平成 31 年 1 月 1 日 至 令和元年 12 月 31 日)	(自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 12 月 31 日)
営業収益				
委託者報酬		1,167,156		1,007,034
運用受託報酬		677,752		916,885
投資助言報酬		2,660		21,468
その他営業収益	* 1	750,654 * 1		645,136
営業収益合計		2,598,223		2,590,525
営業費用				
支払手数料		767,648		654,210
広告宣伝費		9,195		6,132
公告費		1,087		-
調査費		428,095		526,238
調査費		108,370		100,121
委託調査費	* 1	319,724 * 1		426,117
委託計算費		40,158		38,622
営業雑経費		30,878		30,243
通信費		3,814		4,327
印刷費		24,550		23,466
協会費		2,513		2,449
営業費用合計		1,277,063		1,255,447
一般管理費				
給料		758,345		554,863
役員報酬		83,797		68,266
給料・手当		368,452		309,551
賞与		306,095		177,045
交際費		7,140		1,160
旅費交通費		31,502		2,605
福利厚生費		58,403		60,348
人材募集費		9,375		8,401
業務関連委託費用		80,107		58,053
器具備品費		485		466
租税公課		21,690		23,265
不動産賃借料		131,494		131,798
固定資産減価償却費		81,202		67,033
退職給付費用		36,231		26,702
役員退職慰労引当金繰入額		4,250		3,656
諸経費		32,906		27,924
一般管理費合計		1,253,135		966,280
営業利益		68,024		368,796
営業外収益				
為替差益		-		4,269
雑収入		3,226		1,920
営業外収益合計		3,226		6,189
営業外費用				
為替差損		5,866		-
その他		-		115
営業外費用合計		5,866		115
経常利益		65,385		374,870
特別損失				
特別退職金支出額		82,901		21,736

固定資産除却損	4,750	3,830
特別損失合計	87,652	25,566
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△ 22,266	349,304
法人税、住民税及び事業税	14,913	62,300
法人税等調整額	△ 14,652	29,030
法人税等合計	261	91,330
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 22,528	257,973

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成 31 年 1 月 1 日 至 令和元年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	250,000	698,000	698,000	38,587	△ 109,408	△ 70,820	877,179	877,179
当期変動額								
当期純損失					△ 22,528	△ 22,528	△ 22,528	△ 22,528
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 22,528	△ 22,528	△ 22,528	△ 22,528
当期末残高	250,000	698,000	698,000	38,587	△ 131,937	△ 93,349	854,650	854,650

当事業年度（自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	250,000	698,000	698,000	38,587	△ 131,937	△ 93,349	854,650	854,650
当期変動額								
当期純利益					257,973	257,973	257,973	257,973
当期変動額合計	-	-	-	-	257,973	257,973	257,973	257,973
当期末残高	250,000	698,000	698,000	38,587	126,036	164,624	1,112,624	1,112,624

注記事項

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物附属設備 3年～15年
器具備品 3年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当期に帰属する額を計上しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
未収収益	819,471 千円	515,431 千円
その他の流動資産	32,158	-
未払委託調査費	358,822	387,699
その他未払金	210,957	290,866

2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
建物附属設備	64,636 千円	93,363 千円
器具備品	65,510	82,983

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)	当事業年度 (自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)
その他営業収益	616,605 千円	515,431 千円
委託調査費	268,822	387,699
調査費	-	6,621
諸経費	-	2,466
器具備品費	-	275

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式 (株)	5,000	-	-	5,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,000	-	-	5,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、安全性と有利性を重視した運用を自己資金運用の基本方針としています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。

また、未収収益は、親会社及び兄弟会社への債権であり、回収に係るリスクは僅少であると判断しております。営業債務である未払手数料、未払委託調査費は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度 (令和元年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	286,852	286,852	—
(2) 未収委託者報酬	119,923	119,923	—
(3) 未収運用受託報酬	218,833	218,833	—
(4) 未収投資助言報酬	814	814	—
(5) 未収収益	867,455	867,455	—
(6) 長期差入保証金	16,176	16,176	—
資産計	1,510,056	1,510,056	—
(1) 未払手数料	90,783	90,783	—
(2) 未払委託調査費	370,636	370,636	—
(3) その他未払金	342,156	342,156	—
負債計	803,576	803,576	—

当事業年度 (令和2年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	941,564	941,564	—
(2) 未収委託者報酬	110,129	110,129	—
(3) 未収運用受託報酬	259,073	259,073	—
(4) 未収投資助言報酬	18,740	18,740	—
(5) 未収収益	553,366	553,366	—
(6) 長期差入保証金	2,616	2,616	—
資産計	1,885,489	1,885,489	—
(1) 未払手数料	81,069	81,069	—
(2) 未払委託調査費	397,420	397,420	—
(3) その他未払金	298,117	298,117	—
負債計	776,607	776,607	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収運用受託報酬 (4) 未収投資助言報酬 (5) 未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当帳簿価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 未払手数料 (2) 未払委託調査費 (3) その他未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（令和元年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	286,852	—	—	—
未収委託者報酬	119,923	—	—	—
未収運用受託報酬	218,833	—	—	—
未収投資助言報酬	814	—	—	—
未収収益	867,455	—	—	—
長期差入保証金	13,953	2,223	—	—
合計	1,507,833	2,223	—	—

当事業年度（令和2年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	941,564	—	—	—
未収委託者報酬	110,129	—	—	—
未収運用受託報酬	259,073	—	—	—
未収投資助言報酬	18,740	—	—	—
未収収益	553,366	—	—	—
長期差入保証金	—	2,616	—	—
合計	1,882,873	2,616	—	—

（有価証券関係）

前事業年度（令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（令和2年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ関係）

前事業年度（令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（令和2年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職一時金制度は、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (令和元年 12 月 31 日)	当事業年度 (令和 2 年 12 月 31 日)
退職給付引当金の期首残高	65,748	71,775
退職給付費用	15,552	7,921
退職給付の支払額	9,525	4,890
退職給付引当金の期末残高	71,775	74,806

(2) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成 31 年 1 月 1 日 至 令和元年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 12 月 31 日)
退職給付費用 (千円)	15,552	7,921

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度は 20,678 千円、当事業年度は 18,670 千円であります。

(ストックオプション関係)

前事業年度 (令和元年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (令和 2 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,897 千円	4,408 千円
未払費用否認	7,439	6,153
賞与引当金	103,789	82,961
退職給付引当金	21,977	22,905
役員退職慰労引当金	1,661	2,781
資産除去債務	17,692	21,964
税務上の繰越欠損金	160,433	101,196
繰延税金資産小計	315,891 千円	242,372 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	△45,608	-
将来減産一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,661	△2,781
評価性引当額小計	△47,269 千円	△2,781 千円
繰延税金資産合計	268,621 千円	239,591 千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度 (令和元年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	22,965	22,965	22,965	22,965	22,965	45,608	160,433 千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	△45,608	△45,608 千円
繰延税金資産	22,965	22,965	22,965	22,965	22,965	-	(b)114,825 千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金 160,433 千円 (法定実効税率を乗じた額) の一部について、繰延税金資産 114,825 千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、平成 29 年 10 月に合併をしたことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当事業年度 (令和2年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	26,792	26,792	26,792	20,819	-	-	101,196 千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	- 千円
繰延税金資産	26,792	26,792	26,792	20,819	-	-	(b)101,196 千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金 101,196 千円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産 101,196 千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、平成 29 年 10 月に合併をしたことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
法定実効税率		
(調整)	- %	30.62 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	7.60
評価性引当金計上	-	△12.74
その他	-	0.67
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	26.15 %

前事業年度においては税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託	投資一任	投資助言	合計
外部顧客への売上高	1,167,156	677,752	2,660	1,847,569

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	英国	香港	米国	合計
1,847,569	126,929	7,119	616,605	2,598,223

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自令和2年1月1日 至令和2年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託	投資一任	投資助言	合計
外部顧客への売上高	1,007,034	916,885	21,468	1,945,388

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	英国	香港	米国	合計
1,928,003	137,938	9,152	515,431	2,590,525

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
A社	484,569

（注）運用受託報酬については守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度 (自平成 31 年 1 月 1 日 至令和元年 12 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	Barings LLC	米国 シャーロ ット	730,739 千米 ドル	投資運用業	(被所有) 間接 100%		兼業契約	*1 情報提供・ コンサルタント 業務及び 委託業務	616,605	未収収益	819,471
							移籍従業員の 賞与の受取	*3 移籍従業員 の賞与の受取	-	その他 流動資産	32,158
							運用委託契約	*2 運用委託	268,822	未払委託 調査費	358,822
							経費の立替	経費の立替	-	その他 未払金	210,957

当事業年度 (自令和 2 年 1 月 1 日 至令和 2 年 12 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	Barings LLC	米国 シャーロ ット	618,841 千米 ドル	投資運用業	(被所有) 間接 100%		兼業契約	*1 情報提供・ コンサルタント 業務及び 委託業務	819,471	未収収益	515,431
							運用委託契約	*2 運用委託	358,822	未払委託 調査費	387,699
							経費の支払	経費の支払	6,841	その他 未払金	290,866

(2) 兄弟会社等

前事業年度 (自平成 31 年 1 月 1 日 至令和元年 12 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社 の 子会社	Baring Asset Management Ltd.	英国 ロンドン	40,000 千英 ポンド	投資運用業	なし		兼業契約	*1 情報提供・ コンサルタント 業務及び 委託業務	126,929	未収収益	45,957
							運用委託契約	*2 運用委託	118,466	未払 手数料	28,366

当事業年度 (自令和 2 年 1 月 1 日 至令和 2 年 12 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社 の 子会社	Baring Asset Management Ltd.	英国 ロンドン	40,000 千英 ポンド	投資運用業	なし		兼業契約	*1 情報提供・ コンサルタント 業務及び 委託業務	148,924	未収収益	35,016
							運用委託契約	*2 運用委託	106,756	未払 手数料	23,991

(注) 1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生していません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- * (1) 情報提供・コンサルタント業務及び委託業務については、当該会社からの業務委託依頼を受け、その役務提供の割合に応じて計算された金額を受け取っております。
- * (2) 当該会社との運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- * (3) 移籍従業員賞与の受取については、雇用契約変更により生じた取引金額を受け取っております。

2. 親会社に関する注記
Barings LLC (非上場)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)	当事業年度 (自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)
1株当たり純資産額	170,930.12円	222,524.87円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△4,505.69円	51,594.75円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)	当事業年度 (自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△22,528	257,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△22,528	257,973
期中平均株式数(千株)	5	5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期末
 (令和3年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,216,819
前払費用	25,065
未収委託者報酬	107,084
未収運用受託報酬	220,579
未収投資助言報酬	1,326
未収収益	181,223
未収法人税等	639
その他の流動資産	4,143
流動資産計	1,756,881
固定資産	
有形固定資産	* 1
建物附属設備	169,488
器具備品	55,369
有形固定資産計	224,858
無形固定資産	
電話加入権	1,850
ソフトウェア	1,354
無形固定資産計	3,205
投資その他の資産	
長期差入保証金	2,616
預託金	300
繰延税金資産	239,591
投資その他の資産計	242,507
固定資産計	470,570
資産合計	2,227,452
負債の部	
流動負債	
預り金	9,658
未払手数料	95,890
未払委託調査費	610,711
その他未払金	223,245
リース債務	2,265
未払費用	17,626
賞与引当金	217,713
未払法人税等	31,728
未払消費税等	* 2
流動負債計	1,257,018
固定負債	
リース債務	6,984
退職給付引当金	81,518
役員退職慰労引当金	10,912
固定負債計	99,415
負債合計	1,356,433
純資産の部	
株主資本	
資本金	250,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	424,087
資本剰余金計	424,087

利益剰余金	
利益準備金	62,500
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	134,431
利益剰余金計	196,931
株主資本計	871,019
純資産合計	871,019
負債・純資産合計	2,227,452

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
営業収益		
委託者報酬		445,579
運用受託報酬		794,106
投資助言報酬		5,099
その他営業収益		295,884
営業収益計		1,540,670
営業費用		
支払手数料		280,852
広告宣伝費		4,695
調査費		659,671
調査費		48,959
委託調査費		610,711
委託計算費		17,142
営業雑経費		14,402
通信費		2,030
印刷費		11,789
協会費		582
営業費用計		976,764
一般管理費		
給料		333,731
役員報酬		32,979
給料・手当		161,094
賞与		139,657
交際費		212
旅費交通費		282
福利厚生費		30,520
人材募集費		1,692
業務関連委託費用		25,598
器具備品費		695
租税公課		12,073
不動産賃借料		65,640
固定資産減価償却費	* 1	25,679
退職給付費用		15,763
役員退職慰労引当金繰入額		1,828
諸経費		16,851
一般管理費計		530,570
営業利益		33,335
営業外収益		
雑収入		5,751
営業外収益計		5,751
営業外費用		
為替差損		9,010
その他		49
営業外費用計		9,059
経常利益		30,026
税引前中間純利益		30,026
法人税, 住民税及び事業税	* 2	21,632
法人税等合計		21,632
中間純利益		8,394

(3) 株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	250,000	698,000	698,000	38,587	126,036	164,624	1,112,624	1,112,624
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 273,912	△ 273,912	23,912		23,912	△ 250,000	△ 250,000
中間純利益					8,394	8,394	8,394	8,394
当中間期変動額合計		△ 273,912	△ 273,912	23,912	8,394	32,306	△ 241,605	△ 241,605
当中間期末残高	250,000	424,087	424,087	62,500	134,431	196,931	871,019	871,019

注記事項
(重要な会計方針)

項 目	当中間会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (令和3年6月30日現在)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
建物附属設備	107,726千円
器具備品	93,793千円
*2 消費税等の取扱い	
仮受消費税及び仮払消費税は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	
*1 減価償却実施額	
有形固定資産	25,174千円
無形固定資産	505千円
*2 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間末 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間 会計期間末	
普通株式(株)	5,000	—	—	5,000	
2. 配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年 3月26日 定時株主総会	普通株式	250,000	50,000	令和2年 12月31日	令和3年 3月29日

(金融商品関係)

当中間会計期間
(自 令和3年1月1日
至 令和3年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

令和3年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,216,819	1,216,819	—
(2) 未収委託者報酬	107,084	107,084	—
(3) 未収運用受託報酬	220,579	220,579	—
(4) 未収投資助言報酬	1,326	1,326	—
(5) 未収収益	181,223	181,223	—
(6) 長期差入保証金	2,616	2,616	—
資産計	1,729,648	1,729,648	—
(1) 未払手数料	95,890	95,890	—
(2) 未払委託調査費	610,711	610,711	—
(3) その他未払金	217,077	217,077	—
負債計	923,679	923,679	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1) 現金・預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収運用受託報酬 (4) 未収投資助言報酬 (5) 未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 未払手数料 (2) 未払委託調査費 (3) その他未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

当中間会計期間
(自 令和3年1月1日
至 令和3年6月30日)

セグメント情報

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	英国	香港	米国	合計
1,225,401	57,442	6,686	251,140	1,540,670

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
A社	254,586
B社	246,516

(注) 運用受託報酬については守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
1 株当たり純資産額	174,203.81 円
1 株当たり中間純利益	1,678.93 円

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記述していません。
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	
中間純利益 (千円)	8,394
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	8,394
期中平均株式数 (千株)	5

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和3年3月19日

ベアリングス・ジャパン株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知 明 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているベアリングス・ジャパン株式会社の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベアリングス・ジャパン株式会社の令和2年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前

提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

令和3年9月27日

ベアリングス・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 竹内 知 明 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているベアリングス・ジャパン株式会社の令和3年1月1日から令和3年12月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ベアリングス・ジャパン株式会社の令和3年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又

は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

公開日 令和3年10月29日
作成基準日 令和3年9月27日

本店所在地 東京都中央区京橋二丁目2番1号
お問い合わせ先 法務・コンプライアンス部